

■ 巻頭言 ■

新年を迎えて

エネルギー・資源学会副会長
大阪大学基礎工学部教授

坪 木 村 宏



昨年、本会は創立10周年を迎え、エネルギー・資源学会と改称され、新たな発展を期することになりました。新年に当たり、所感の一端を述べさせていただきます。

全世界の石油のいわゆる確認可採埋蔵量（P.R.R.）に基づく可採年数は現在約30年と言われております。もしも本当にあと30年で石油が枯渇するのであれば、日本のみならず、世界全体の経済・社会に及ぼす影響は深刻極まるものとなります。その対策はますますにも真剣に講じなければならない段階にあると思われませんが、政府においても、経済界においても、（一部を除いて）さほど真剣に考えておられる様子はありません。

一方において、可採年数という数字はすでに1950年代から約30年といわれており、その後もほとんどかわらないことから、「石油の採掘量は技術の進歩と共に増えるのであって、その枯渇は心配に当たらない」という人もいます。しかし、この説はどれほど確実な根拠に基づくものでしょうか。もしこの説が、これまでの科学や技術の進歩に準拠した漠然とした期待にすぎず、不幸にして間違いであったとすればどうでしょうか。会員諸氏も御存じのように新エネルギーの開発はさほど簡単ではありません。もし、化石燃料が枯渇を迎えるときまでに十分な代替エネルギーの開発が間に合わなかったならば、社会構造に大きな変革が迫られることになり、世界的規模において大混乱を生じることも予想され、その深刻な危機の様相は想像するだに慄然たるものがあります。現在までの新エネルギー開発の状況から見て、私にはこの最悪の事態が起こる可能性は否定できないと思われまます。

私は本会の一つの使命は、このP.R.R.のような、エネルギーまたは資源に関する重要な指標に対し、十分な科学的基礎に基づいた正確にして公正なる予測を与え、広く一般にその情報を公表し、周知を計ることにあると考えます。本会のもうひとつの使命は、いずれ、早かれおそかれ、やってくるに違いないエネルギー（および金属などの資源）の枯渇に備え、新しいエネルギーまたは材料の開発や省エネルギー化などに関する科学・技術の発展をはかることでありましよう。もちろん、これらの技術の飛躍的発展は単なる従来の技術の改良のみならず、基礎科学全体のレベルアップに負うものと考えます。この後者は、もとより本会のみで為しうるものではありません。従って、本会の責務は、エネルギーおよび資源の重要問題を摘出・整理し、その情報を各界に伝え、研究者の研究意欲を刺激すると共に、政府、経済界のバックアップ態勢を推進するなどのことにあると思ひます。

ここ1、2年の間に世界の情勢は大きく変化いたしました。まず共産主義国家の経済崩壊に伴い、

戦後40年以上にわたって続いてきた米・ソ二超大国の対立図式に大きな変化が見られます。永久に続くかと思われたベルリンの壁も、東独・ルーマニアなどの独裁体制もあっけなく崩壊しました。世界は軍縮と平和への歩みを進めるかに思われた矢先、またもやイラクのクエイトへの侵略により、湾岸情勢が緊迫しております。言うまでもなくこの最後の事件は、エネルギー問題にも大きな影響を与える可能性があります。

いかなることが起こっても不思議でない今日、エネルギー・資源の問題についても、楽観論を吹き飛ばすようなことが起こらぬとは保証できません。のんびりムードが長く続くほど、来たるべきパニックは大きく深刻なものとなりましょう。この時にあたって本会の目的はまことに当を得たものであり、その使命は重大であると思われる。世に先んじて警世の鐘を鳴らし、来たるべき変化に対処する地道な活動を行うことは、常に困難を伴うことではありますが、会員諸氏の御力添えにより、この大切な仕事を進めて行くことができるものと期待する次第です。

